



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月11日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 管理部門・コーポレート部門管掌
 定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 配当支払開始予定日 2019年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	512,246	△0.3	14,821	2.6	16,405	0.2	10,168	△0.8
2018年2月期	513,955	0.3	14,440	△2.8	16,366	△0.6	10,255	△2.3

(注) 包括利益 2019年2月期 10,354百万円 (△3.8%) 2018年2月期 10,764百万円 (△0.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	183.90	—	7.2	7.5	2.9
2018年2月期	185.10	—	7.9	7.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 42百万円 2018年2月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	226,846	147,529	65.0	2,557.79
2018年2月期	211,157	133,442	63.2	2,425.76

(参考) 自己資本 2019年2月期 147,450百万円 2018年2月期 133,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	16,186	△18,033	5,796	43,033
2018年2月期	18,087	△10,276	△4,936	39,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	23.00	—	25.00	48.00	2,645	25.9	2.0
2019年2月期	—	24.00	—	26.00	50.00	2,818	27.2	2.0
2020年2月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		28.2	

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	261,500	1.6	7,020	0.2	7,830	0.1	5,000	△3.9	88.33
通期	520,000	1.5	14,830	0.1	16,410	0.0	10,000	△1.7	177.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年2月期	57,649,868株	2018年2月期	56,650,468株
2019年2月期	2,198株	2018年2月期	1,672,084株
2019年2月期	55,292,537株	2018年2月期	55,401,893株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	5,899	7.3	2,586	△5.5	2,987	△4.7	3,444	7.9
2018年2月期	5,500	17.4	2,737	31.9	3,135	44.0	3,192	47.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	62.29	—
2018年2月期	57.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	102,400	69,079	67.5	1,198.27
2018年2月期	89,772	61,672	68.7	1,121.72

(参考) 自己資本 2019年2月期 69,079百万円 2018年2月期 61,672百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,450	18.6	1,045	△18.1	1,270	△16.8	1,265	△17.0	22.35
通期	7,100	20.4	2,144	△17.1	2,600	△13.0	2,590	△24.8	45.90

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年4月16日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(表示方法の変更)	29
(貸借対照表関係)	29
(損益計算書関係)	29
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 仕入及び販売の状況	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にありましたが、北海道を含む全国各地において自然災害が相次いだことに加え、米中二国間の貿易摩擦や中国経済減速の影響により景気後退懸念が強まるなど、先行きの見通せない状況が続いてまいりました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、消費者の節約志向が継続していることに加え、人手不足の深刻化や2019年10月に予定される消費増税への対応を余儀なくされる中、経営統合や提携による業界再編の動きが一段と加速しております。

このような状況の中、当社は2018年12月25日に、株式会社パローホールディングス、株式会社リテールパートナーズの3社間で「新日本スーパーマーケット同盟」と銘打つ戦略的な資本業務提携を行うことについて決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。地域を代表する食品スーパーマーケットの結集軸となることを目指して、2019年1月以降、新日本スーパーマーケット同盟・提携推進委員会を発足し、3社の経営資源や経営ノウハウを有効活用して提携メリットを創出するための協議を開始いたしました。

当社グループの更なる飛躍の起爆剤とすべく進めてきた「システム統合基盤構築プロジェクト」につきまして、今後の安定運用に資するシステム品質を追求した結果、稼働日を2019年7月1日と設定し、万全の体制を構築してスタートするためなるべく準備を進めております。従業員教育及び社内外との連携・検証も実施しており、稼働日に向けて更に完成度を高めてまいります。

営業面では、グループシナジーを追求する取り組みである商流改革、及び商品調達プロジェクトにつきまして、2018年11月にグループ事業子会社8社の特定カテゴリにおける主要仕入先を統一するなど、グループの規模を活かした更なる効果創出を実現してまいりました。また、ロス率の更なる改善及び人時生産性の向上を図るべく、店舗運営情報共有会において各社店舗のバックヤード在庫の適正化に向けた改善策を講じてまいりました。物流面では、㈱ラルズと㈱東光ストアの2社間において前期より進めてきた物流改革の取り組みを更に深め、2018年6月より冷凍・冷蔵食品の共同配送を開始いたしました。加えて㈱ラルズにおいてはデリカセンターの機能を一部拡充し、㈱道南ラルズにおいては2018年10月にデリカセンターを新設・稼働いたしました。

アークスRARAカードにつきましては、お客様の利便性を高めることを目的として、2018年5月に北海道電力㈱の会員制Webサービスである「ほくでんエネモール」が提供するポイントサービスと、当社のポイントサービスとの提携をスタートいたしました。その他、2019年1月よりアークスアプリの運用を開始し、カードポイント履歴やプリカ残高を確認できるようになりました。また当連結会計年度末のカード会員数は、前年同期末に対し約4万人増の293万人となりました。

店舗展開におきましては、新規出店として2018年11月に「スーパーアークス新琴似店」（運営会社㈱ラルズ）、「ユニバース矢巾店」（運営会社㈱ユニバース）を開店した他、2018年10月には「ユニバースみたけ店」を「ユニバース盛岡みたけ店」として移転新築オープンいたしました。加えて、㈱ラルズ6店舗、㈱ユニバース1店舗、㈱ベルジョイス4店舗、㈱道北アークス1店舗、㈱東光ストア4店舗の、計16店舗の改装を実施いたしました（詳細は3ページの一覧表をご参照ください）。一方で4店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末における当社グループの総店舗数は334店舗（北海道220店舗、青森県39店舗、岩手県68店舗、秋田県1店舗、宮城県6店舗）となりました。

また社会での働き方が多様化する中で、働きがいの更なる向上のために人事制度を刷新し、2019年3月1日よりグループ全社で導入、運用を開始しました。社員の成長促進、少子高齢化対策及び女性の社会進出支援等を目的として、目標管理制度の対象者拡大、福利厚生充実などを図っております。人事給与システムについては、基幹システムの稼働に先駆けてグループ全社で統一し、2018年10月に稼働しております。

第3四半期は、2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震により大きな影響を受けました。従業員の人的被害及び建物の倒壊等の大きな物的被害はなかったものの、震災の影響で当社が店舗を展開している北海道全域はわが国初のブラックアウト（大規模広域停電）に陥り、生鮮食品を中心とした食品の廃棄を余儀なくされました。そのような状況の中、当社は地域のライフラインとして全面停電のいち早く震災当日よりほぼ全店が営業を行い、これらの飲食料品等の迅速な供給活動に対して2018年12月には農林水産大臣より感謝状を授与されました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、前半の天候不順や9月の震災以降の消費者心理の落ち込みもあり売上高5,122億46百万円（対前期比0.3%減）と減収となりましたが、北海道胆振東部地震発生後にやむを得ずチラシ特売を一時中止したことなどにより売上総利益率が上昇し宣伝装飾費が削減され、営業利益148億21百万円（対前期比2.6%増）、経常利益164億5百万円（対前期比0.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、北海道胆振東部地震を起因として、生鮮食品を中心とした商品の廃棄損や店舗設備修繕費などの災害による損失8億71百万円を計上したことなどにより、101億68百万円（対前期比0.8%減）となりました。

当連結会計年度に実施した新規出店等は以下のとおりであります。

概要	店舗名称	実施時期	運営会社
新規出店 (2店舗)	ユニバース矢巾店	2018年11月	㈱ユニバース
	スーパーアークス新琴似店	2018年11月	㈱ラルズ
移転新築 (1店舗)	ユニバース盛岡みたけ店	2018年10月	㈱ユニバース
改装 (16店舗)	東光ストア円山店	2018年3月	㈱東光ストア
	東光ストアプロム山鼻店	2018年4月	㈱東光ストア
	ラルズマートおたる山の手店(業態変更)	2018年4月	㈱ラルズ
	ジョイス三関店	2018年6月	㈱ベルジョイス
	東光ストア平岸ターミナル店	2018年6月	㈱東光ストア
	ラルズマート中島公園店(業態変更)	2018年6月	㈱ラルズ
	ビッグハウス巣子店	2018年6月	㈱ベルジョイス
	スーパーアークスウェスタン北彩都	2018年6月	㈱道北アークス
	ラルズマート西部店(業態変更)	2018年7月	㈱ラルズ
	ラルズマート黒川店(業態変更)	2018年7月	㈱ラルズ
	ラルズマート入舟店(業態変更)	2018年7月	㈱ラルズ
	ビッグハウス青山店	2018年7月	㈱ベルジョイス
	ジョイス盛岡緑が丘店	2018年7月	㈱ベルジョイス
	スーパーアークス宮の沢店(業態変更)	2018年9月	㈱ラルズ
	ユニバース南類家店	2018年9月	㈱ユニバース
東光ストアサッポロファクトリー店	2018年10月	㈱東光ストア	
閉店 (4店舗)	フクハラ西5条店	2018年9月	㈱福原
	ベルプラス上田中店	2019年1月	㈱ベルジョイス
	ユニバース巣子店	2019年2月	㈱ユニバース
	ジョイス水沢中央店	2019年2月	㈱ベルジョイス

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、156億89百万円増加し、2,268億46百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が39億48百万円、無形固定資産が45億13百万円、及び投資有価証券が66億99百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して、16億2百万円増加し、793億16百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が22億50百万円、長期借入金が6億73百万円増加した一方で、リース債務(固定負債)が6億78百万円、退職給付に係る負債が3億68百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して、140億87百万円増加し、1,475億29百万円となりました。この主な要因は、資本金が12億5百万円、資本剰余金が14億51百万円、及び利益剰余金が74億74百万円増加した一方で、自己株式が37億73百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.8ポイント上昇し65.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して39億48百万円増加し、430億33百万円となりました。当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益144億28百万円、減価償却費63億80百万円、減損損失10億67百万円、及び法人税等の支払額50億8百万円などにより、161億86百万円の収入(対前期比では19億1百万円の収入減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出63億37百万円、無形固定資産の純増加額49億56百万円、並びに㈱バローホールディングス及び㈱リテールパートナーズとの資本業務提携に伴う投資有価証券の取得による支出64億85百万円などにより、180億33百万円の支出(対前期比では77億57百万円の支出増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の純増加額29億24百万円、配当金の支払額26億91百万円、並びに㈱バローホールディングス及び㈱リテールパートナーズとの資本業務提携に伴う株式の発行による収入23億80百万円及び自己株式の処分による収入39億93百万円などにより、57億96百万円の収入(前期は49億36百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	58.0	58.9	61.8	63.2	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.1	69.7	68.6	65.9	65.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.5	1.1	0.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	112.7	63.1	93.8	114.3	112.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、2019年10月に予定される消費増税の影響でお客様の節約志向が一層強まり、業態を超えた価格競争が一層激化するであろうことに加え、人件費を中心とする販管費の増加など厳しい経営環境が続くことで、業界再編の動きも一段と進むことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「Try, One Trillion (1兆円企業を目指し) 地方同盟の資源叡智を結集し デジタル革命をこえ 人心時代を築く」を年頭方針として掲げ、更なる地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

システム統合基盤構築プロジェクトは2019年7月のスムーズな稼働に向け、新業務に関する従業員への教育研修や、お取引先様との事前準備に万全の体制で臨んでまいります。また、新システム構築と並行して成果を出すことを目指してきたトランスフォーメーション計画につきましては、継続して業務改革・組織改革に取り組むことで、更なるグループシナジーの拡大やコスト削減などの効果刈り取りを目指してまいります。

新日本スーパーマーケット同盟・提携推進委員会は具体的な検討を開始し、効果創出に向けて取り組んでまいります。また、消費増税や軽減税率導入並びに2020年3月までに完了が義務化されている改正割賦販売法に伴うシステム対応にも着実に取り組んでまいります。

次期の店舗展開につきましては、グループ全体で新規出店及び移転建替4店舗に加え、改装26店舗内外の実施を計画しており、既存店の一層の活性化を図ってまいります。

以上により、次期の当社グループの連結業績予想は、売上高5,200億円(対前期比1.5%増)、営業利益148億300百万円(対前期比0.1%増)、経常利益164億100百万円(対前期比0.03%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、100億円(対前期比1.7%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けし、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%の配当性向を目標としており、外部環境を考慮のうえ、株式分割、自己株式取得や増配等を織り交ぜながら、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

この基本方針に基づき、当期は1株当たり24円を第2四半期末の配当金として支払わせていただきました。期末配当金につきましては、当初24円を予定しておりましたが、2円増配し、26円とさせていただきますと存じます。これに伴い、年間配当金は1株当たり2円増配の50円となります。なお、本件につきましては、2019年5月23日に開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末の配当金25円、期末配当金25円、年間配当金50円とさせていただきますと予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当するとともに、技術革新を含めた変化著しい経営環境や、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も継続していくことで、中長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社アークス)、子会社14社及び関連会社3社の計18社で構成されており、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 小売事業(会社総数11社)

㈱ラルズ、㈱ユニバース、㈱ベルジョイス、㈱福原、㈱道北アークス、㈱東光ストア、㈱道南ラルズ、㈱道東アークスは食料品を中心としたスーパーマーケット、㈱エルディは住居関連商品などを販売するホームセンター、DPE事業、㈱サンドラッグエースは医薬品等の小売、(有)ふっくら工房はパンの製造販売を行っております。

(2) その他の事業

① 観光事業(会社総数2社)

㈱福原は観光ホテル業務を、㈱エルディは旅行代理店業務を行っております。なお、㈱福原が行ってございました旅行代理店業務につきましては、2018年9月1日付けで㈱エルディへ移管しております。また、観光ホテルにつきましては、2017年3月21日より休館しております。

② ビルメンテナンス事業(会社総数1社)

㈱エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

③ 不動産賃貸事業(会社総数1社)

㈱エルディは不動産賃貸業務を行っております。

④ 損害保険・生命保険代理店業(会社総数2社)

㈱エルディ及びユニバース興産㈱は店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集業務を行っております。

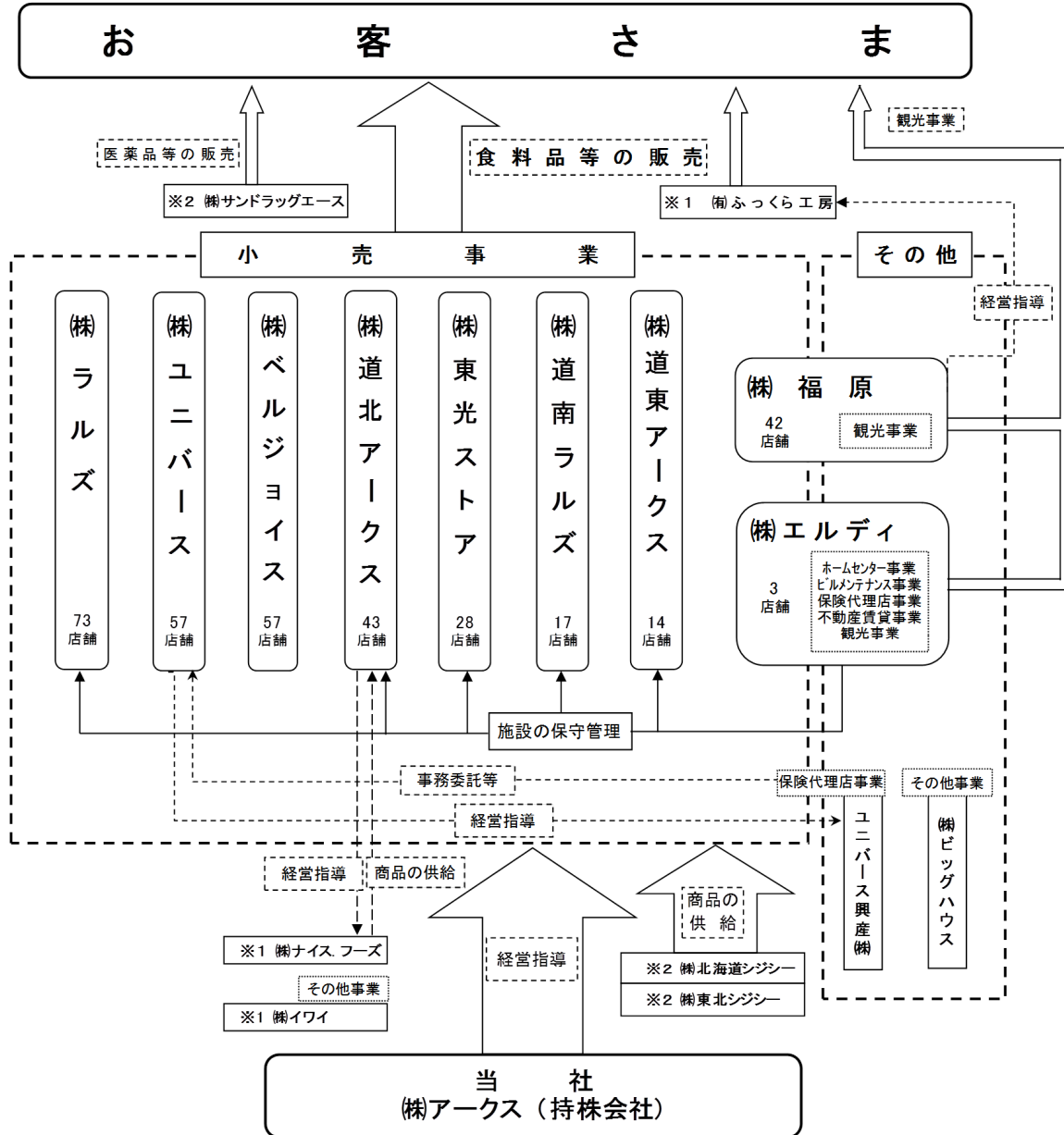
⑤ 卸売業(会社総数2社)

㈱北海道シジシー及び㈱東北シジシーは共同集中仕入機構(㈱シジシージャパン)の取扱商品の食品卸売業を行っております。

⑥ 食品製造業(会社総数1社)

㈱ナイス・フーズは、日配品の製造を行っております。

- ⑦ 産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬事業（会社総数1社）
 ㈱エルディは産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬業務を行っております。
- ⑧ 建設事業（会社総数1社）
 ㈱エルディは建築物の内装及び外装の設計並びに施工を行っております。
- ⑨ その他事業（会社総数1社）
 ㈱ビッグハウスはディスカウント事業の開発及び展開における指導と支援を行っております



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 39,130	※3 43,079
売掛金	3,033	3,018
たな卸資産	※1 14,424	※1 14,661
繰延税金資産	1,286	1,725
その他	7,264	7,367
貸倒引当金	△62	△62
流動資産合計	65,076	69,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 120,685	※3 120,299
減価償却累計額及び減損損失累計額	△79,652	△79,729
建物及び構築物(純額)	41,033	40,570
土地	※3 67,484	※3 67,912
リース資産	11,867	11,711
減価償却累計額	△6,258	△6,750
リース資産(純額)	5,608	4,960
建設仮勘定	140	1,180
その他	24,939	25,132
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,472	△20,923
その他(純額)	4,467	4,209
有形固定資産合計	118,734	118,833
無形固定資産		
のれん	151	11
ソフトウェア	400	1,213
ソフトウェア仮勘定	5,894	9,779
その他	398	351
無形固定資産合計	6,843	11,357
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,605	※2 10,304
長期貸付金	433	268
敷金及び保証金	11,442	11,274
繰延税金資産	4,103	4,173
その他	1,140	1,058
貸倒引当金	△221	△214
投資その他の資産合計	20,502	26,864
固定資産合計	146,080	157,055
資産合計	211,157	226,846

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 26,804	※3 26,653
短期借入金	※3 3,980	※3 6,230
リース債務	1,314	1,338
未払金	6,156	5,978
未払費用	2,533	2,567
未払法人税等	3,037	2,777
未払消費税等	1,113	1,152
賞与引当金	2,386	2,363
ポイント引当金	3,194	3,385
その他	※3 1,556	※3 1,562
流動負債合計	52,077	54,009
固定負債		
長期借入金	※3 6,114	※3 6,788
リース債務	5,582	4,903
繰延税金負債	34	147
退職給付に係る負債	4,611	4,243
役員退職慰労引当金	1,144	1,164
長期預り保証金	※3 4,842	※3 4,606
資産除去債務	3,089	3,245
その他	218	207
固定負債合計	25,637	25,307
負債合計	77,714	79,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	21,205
資本剰余金	23,602	25,054
利益剰余金	93,950	101,424
自己株式	△3,774	△1
株主資本合計	133,778	147,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392	524
退職給付に係る調整累計額	△806	△756
その他の包括利益累計額合計	△413	△231
非支配株主持分	78	79
純資産合計	133,442	147,529
負債純資産合計	211,157	226,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	513,955	512,246
売上原価	386,496	382,979
売上総利益	127,458	129,267
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	5,012	4,720
店舗賃借料	7,025	6,904
役員報酬	676	676
給料及び手当	46,070	46,602
賞与引当金繰入額	2,970	2,818
役員退職慰労引当金繰入額	60	62
ポイント引当金繰入額	6,593	6,902
退職給付費用	1,265	1,100
水道光熱費	8,641	8,811
租税公課	2,689	2,695
減価償却費	6,433	6,378
のれん償却額	139	139
その他	25,440	26,632
販売費及び一般管理費合計	113,018	114,445
営業利益	14,440	14,821
営業外収益		
受取利息	95	64
受取配当金	71	70
持分法による投資利益	21	42
業務受託料	545	540
ポイント収入額	350	362
補助金収入	426	105
その他	635	645
営業外収益合計	2,147	1,831
営業外費用		
支払利息	168	155
株式交付費	—	57
その他	52	33
営業外費用合計	221	247
経常利益	16,366	16,405
特別利益		
固定資産売却益	※1 109	※1 3
資産除去債務戻入益	19	—
保険解約返戻金	—	17
災害見舞金	—	28
その他	18	11
特別利益合計	146	60
特別損失		
固定資産除売却損	※2 100	※2 30
減損損失	※3 1,301	※3 1,067
災害による損失	—	871
その他	76	68
特別損失合計	1,479	2,037
税金等調整前当期純利益	15,033	14,428
法人税、住民税及び事業税	4,822	4,735
法人税等調整額	△49	△479
法人税等合計	4,772	4,255
当期純利益	10,260	10,172
非支配株主に帰属する当期純利益	5	4
親会社株主に帰属する当期純利益	10,255	10,168

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	10,260	10,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	131
退職給付に係る調整額	608	49
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	※ 503	※ 181
包括利益	10,764	10,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,758	10,350
非支配株主に係る包括利益	5	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,602	86,355	△2,258	127,700
当期変動額					
剰余金の配当			△2,660		△2,660
親会社株主に帰属する当期純利益			10,255		10,255
自己株式の取得				△1,516	△1,516
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,594	△1,516	6,077
当期末残高	20,000	23,602	93,950	△3,774	133,778

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	496	△1,414	△917	76	126,859
当期変動額					
剰余金の配当					△2,660
親会社株主に帰属する当期純利益					10,255
自己株式の取得					△1,516
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	608	503	1	505
当期変動額合計	△104	608	503	1	6,583
当期末残高	392	△806	△413	78	133,442

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,602	93,950	△3,774	133,778
当期変動額					
新株の発行	1,205	1,202			2,407
剰余金の配当			△2,694		△2,694
親会社株主に帰属する当期純利益			10,168		10,168
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		249		3,775	4,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,205	1,451	7,474	3,773	13,904
当期末残高	21,205	25,054	101,424	△1	147,682

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	392	△806	△413	78	133,442
当期変動額					
新株の発行					2,407
剰余金の配当					△2,694
親会社株主に帰属する当期純利益					10,168
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					4,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131	49	181	0	182
当期変動額合計	131	49	181	0	14,087
当期末残高	524	△756	△231	79	147,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,033	14,428
減価償却費	6,433	6,380
減損損失	1,301	1,067
災害損失	—	871
災害見舞金	—	△28
のれん償却額	139	139
受取利息及び受取配当金	△167	△134
支払利息	168	155
株式交付費	—	57
固定資産除売却損益(△は益)	△8	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△0
持分法による投資損益(△は益)	△21	△42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31	20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△143	△295
賞与引当金の増減額(△は減少)	193	△22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	217	191
売上債権の増減額(△は増加)	△196	14
たな卸資産の増減額(△は増加)	△428	△237
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△282	△233
仕入債務の増減額(△は減少)	98	△151
その他の流動負債の増減額(△は減少)	622	△1,040
未払消費税等の増減額(△は減少)	△243	38
差入保証金の増減額(△は増加)	3	21
その他	△8	104
小計	22,731	21,322
利息及び配当金の受取額	113	105
災害見舞金の受取額	—	28
利息の支払額	△158	△144
災害損失の支払額	—	△117
法人税等の支払額	△4,598	△5,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,087	16,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△100
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△6,273	△6,337
有形固定資産の売却による収入	636	200
無形固定資産の純増減額 (△は増加)	△4,640	△4,956
投資有価証券の売却による収入	40	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△6,485
貸付けによる支出	△14	△272
貸付金の回収による収入	8	443
差入保証金の差入による支出	△48	△528
差入保証金の回収による収入	763	620
預り保証金の返還による支出	△171	△134
預り保証金の受入による収入	62	43
その他	△637	△627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,276	△18,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△100
長期借入れによる収入	3,300	4,600
長期借入金の返済による支出	△2,788	△1,575
株式の発行による収入	—	2,380
自己株式の処分による収入	—	3,993
自己株式の取得による支出	△1,515	△2
配当金の支払額	△2,659	△2,691
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△768	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,936	5,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,874	3,948
現金及び現金同等物の期首残高	36,209	39,084
現金及び現金同等物の期末残高	※ 39,084	※ 43,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

㈱ラルズ、㈱福原、㈱道北アークス、㈱道東アークス、㈱道南ラルズ、㈱エルディ、㈱東光ストア、㈱ユニ
バース、ユニバース興産㈱、㈱ベルジョイス、㈱ビッグハウス

(2) 非連結子会社の名称等

㈱ふっくら工房、㈱ナイス、フーズ、㈱イワイ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利
益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

関連会社の名称

㈱北海道シジシー、㈱東北シジシー、㈱サンドラッグエース

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

㈱ふっくら工房、㈱ナイス、フーズ、㈱イワイ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う
額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても
重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平
均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、一部の連結子会社を除き、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数
を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とした定額法によっております。

また、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した
建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

その他の有形固定資産 2~34年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
商品	14,142百万円	14,541百万円
貯蔵品	281 "	120 "

※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券(株式)	794百万円	815百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
現金及び預金	50百万円	50百万円
建物及び構築物	2,394 "	2,197 "
土地	6,011 "	5,634 "
計	8,456百万円	7,882百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
買掛金	1百万円	1百万円
短期借入金	445 "	299 "
その他流動負債	21 "	14 "
長期借入金	526 "	366 "
長期預り保証金 (1年以内返済予定長期預り保証金含む)	446 "	379 "
計	1,441百万円	1,060百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	25百万円	1百万円
土地	57 "	0 "
その他(有形固定資産)	25 "	2 "
計	109百万円	3百万円

※2. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

除却損

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	11百万円	20百万円
ソフトウェア	0 "	- "
その他(有形固定資産)	62 "	8 "
計	74百万円	29百万円

売却損

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
土地	26 "	0 "
その他	- "	0 "
計	26百万円	1百万円

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等・土地	道央地区	328百万円
店舗等	建物等・土地	道東地区	73 "
店舗等	建物等・土地	道北地区	389 "
店舗等	建物等・土地	道南地区	23 "
店舗等	建物等・土地	東北地区	485 "
合計			1,301百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

	建物等	土地	合計
店舗等	1,047百万円	254百万円	1,301百万円

(4) 資産をグループ化した方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価基準による評価額、路線価による相続税評価額等を基礎とした合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等・土地	道央地区	223百万円
店舗等	建物等・土地	道東地区	76 "
店舗等	建物等・土地	道北地区	282 "
店舗等	建物等・土地	道南地区	81 "
店舗等	建物等・土地	東北地区	403 "
合計			1,067百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

	建物等	土地	合計
店舗等	662百万円	404百万円	1,067百万円

(4) 資産をグループ化した方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価基準による評価額、路線価による相続税評価額等を基礎とした合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△137百万円	193百万円
組替調整額	△10 "	△0 "
税効果調整前	△147百万円	192百万円
税効果額	43 "	△61 "
その他有価証券評価差額金	△104 "	131 "
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	444百万円	△224百万円
組替調整額	397 "	298 "
税効果調整前	841百万円	74百万円
税効果額	△233 "	△24 "
退職給付に係る調整額	608 "	49 "
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	503百万円	181百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,650,468	—	—	56,650,468
合計	56,650,468	—	—	56,650,468
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,071,502	600,686	104	1,672,084
合計	1,071,502	600,686	104	1,672,084

(注)1. 自己株式の普通株式数の増加600,686株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600,000株及び単元未満株式の買取りによる増加686株であります。

2. 自己株式の普通株式数の減少104株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,389	25	2017年2月28日	2017年5月24日
2017年10月12日 取締役会	普通株式	1,271	23	2017年8月31日	2017年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,374	利益剰余金	25	2018年2月28日	2018年5月25日

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,650,468	999,400	—	57,649,868
合計	56,650,468	999,400	—	57,649,868
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,672,084	714	1,670,600	2,198
合計	1,672,084	714	1,670,600	2,198

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加999,400株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の普通株式数の増加714株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 自己株式の普通株式数の減少1,670,600株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,374	25	2018年2月28日	2018年5月25日
2018年10月11日 取締役会	普通株式	1,319	24	2018年8月31日	2018年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,498	利益剰余金	26	2019年2月28日	2019年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	39,130百万円	43,079百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△46 "	△46 "
現金及び現金同等物	39,084百万円	43,033百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,425円76銭	1株当たり純資産額	2,557円79銭
1株当たり当期純利益金額	185円10銭	1株当たり当期純利益金額	183円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,255	10,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	10,255	10,168
期中平均株式数(株)	55,401,893	55,292,537

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資金調達の遂行を可能とするため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議内容

- ① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 : 1,400,000株 (上限)
- ③ 株式の取得価額の総額 : 3,306,800,000円 (上限)
- ④ 取得日 : 2019年4月12日
- ⑤ 取得の方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765	2,433
未収入金	※2 1,775	※2 2,561
たな卸資産	※1 168	—
短期貸付金	※2 6,300	※2 5,200
繰延税金資産	60	521
その他	67	290
流動資産合計	10,137	11,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	463	452
構築物	3	2
工具、器具及び備品	99	73
土地	380	442
リース資産	178	370
有形固定資産合計	1,124	1,341
無形固定資産		
ソフトウェア	185	1,034
ソフトウェア仮勘定	5,894	9,779
その他	—	0
無形固定資産合計	6,080	10,815
投資その他の資産		
投資有価証券	21	6,833
関係会社株式	72,390	72,390
その他	17	13
投資その他の資産合計	72,429	79,237
固定資産合計	79,634	91,394
資産合計	89,772	102,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 17,680	※2 21,068
リース債務	62	116
未払金	※2 1,716	※2 1,857
未払費用	12	13
未払法人税等	6	6
賞与引当金	63	63
ポイント引当金	3,191	3,383
その他	23	10
流動負債合計	22,756	26,518
固定負債		
長期借入金	5,007	6,180
リース債務	117	279
繰延税金負債	—	99
役員退職慰労引当金	204	231
その他	14	12
固定負債合計	5,344	6,803
負債合計	28,100	33,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	21,205
資本剰余金		
資本準備金	32,741	33,944
その他資本剰余金	719	969
資本剰余金合計	33,461	34,913
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	2,679	3,430
利益剰余金合計	11,984	12,735
自己株式	△3,774	△1
株主資本合計	61,672	68,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	227
評価・換算差額等合計	—	227
純資産合計	61,672	69,079
負債純資産合計	89,772	102,400

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	※1 5,500	※1 5,899
売上総利益	5,500	5,899
販売費及び一般管理費	※2 2,762	※2 3,313
営業利益	2,737	2,586
営業外収益		
受取利息	※1 6	※1 5
ポイント収入額	※1 6,803	※1 7,162
その他	211	223
営業外収益合計	7,020	7,391
営業外費用		
支払利息	※1 26	※1 27
ポイント引当金繰入額	6,593	6,902
株式交付費	—	57
その他	3	2
営業外費用合計	6,623	6,990
経常利益	3,135	2,987
税引前当期純利益	3,135	2,987
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△60	△460
法人税等合計	△57	△456
当期純利益	3,192	3,444

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,000	32,741	719	33,461	305	9,000	2,148	11,453
当期変動額								
剰余金の配当							△2,660	△2,660
当期純利益							3,192	3,192
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	531	531
当期末残高	20,000	32,741	719	33,461	305	9,000	2,679	11,984

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△2,258	62,656	62,656
当期変動額			
剰余金の配当		△2,660	△2,660
当期純利益		3,192	3,192
自己株式の取得	△1,516	△1,516	△1,516
自己株式の処分	0	0	0
当期変動額合計	△1,516	△984	△984
当期末残高	△3,774	61,672	61,672

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,000	32,741	719	33,461	305	9,000	2,679	11,984
当期変動額								
新株の発行	1,205	1,202		1,202				
剰余金の配当							△2,694	△2,694
当期純利益							3,444	3,444
自己株式の取得								
自己株式の処分			249	249				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,205	1,202	249	1,451	—	—	750	750
当期末残高	21,205	33,944	969	34,913	305	9,000	3,430	12,735

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,774	61,672	—	—	61,672
当期変動額					
新株の発行		2,407			2,407
剰余金の配当		△2,694			△2,694
当期純利益		3,444			3,444
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	3,775	4,024			4,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			227	227	227
当期変動額合計	3,773	7,180	227	227	7,407
当期末残高	△1	68,852	227	227	69,079

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた39百万円は、「投資有価証券」21百万円、「その他」17百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
貯蔵品	168百万円	－百万円

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	7,132百万円	5,897百万円
短期金銭債務	16,558 "	18,010 "

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	5,500百万円	5,899百万円
営業取引以外の取引による取引高	6,452 "	6,800 "

※2. 一般管理費に属する費用の割合は100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
役員報酬	232百万円	234百万円
給料及び手当	565 "	617 "
賞与引当金繰入額	63 "	63 "
退職給付費用	27 "	22 "
役員退職慰労引当金繰入額	26 "	26 "
租税公課	25 "	32 "
減価償却費	272 "	315 "
リース料	12 "	11 "
業務委託費	432 "	793 "
教育採用費	360 "	279 "
修繕費	142 "	346 "
支払報酬	29 "	30 "

6. その他

(1) 役員の異動

2019年5月23日付

① 代表取締役の異動

- ・退任予定代表取締役
代表取締役副会長 福原 朋治

② その他の役員の異動

- ・新任監査役候補
監査役 田守 隆行
- ・退任予定監査役
監査役 児玉 勝博
- ・昇格予定執行役員
取締役専務執行役員 古川 公一 (現 取締役常務執行役員)

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	319,073	82.5	317,598	82.8	99.5
	衣 料 品	1,196	0.3	1,180	0.3	98.7
	住 居 関 連	18,318	4.7	18,064	4.7	98.6
	テ ナ ン ト	11,977	3.1	11,437	3.0	95.5
	酒 類 等	34,017	8.8	32,948	8.6	96.9
	D P E	92	0.0	15	0.0	17.1
	計	384,676	99.5	381,246	99.4	99.1
その他	観 光 事 業	1	0.0	-	-	-
	そ の 他 の 事 業	2,070	0.5	2,131	0.6	103.0
	計	2,071	0.5	2,131	0.6	102.9
合 計		386,747	100.0	383,377	100.0	99.1

② 販売実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	428,757	83.4	429,160	83.8	100.1
	衣 料 品	1,680	0.3	1,665	0.3	99.1
	住 居 関 連	23,825	4.6	23,535	4.6	98.8
	テ ナ ン ト	13,259	2.6	12,653	2.5	95.4
	酒 類 等	39,875	7.8	38,838	7.6	97.4
	D P E	231	0.0	66	0.0	28.8
	不動産賃貸収入等	5,287	1.0	5,253	1.0	99.4
	計	512,917	99.8	511,173	99.8	99.7
その他	観 光 事 業	71	0.0	56	0.0	78.7
	そ の 他 の 事 業	967	0.2	1,016	0.2	105.1
	計	1,038	0.2	1,072	0.2	103.3
合 計		513,955	100.0	512,246	100.0	99.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。